

開講年度（2025.4月～2026.3月）2025年度

講義名[日本語(英語)]：地方財政特論

担当者（フルネーム）：井上 靖朗 (INOUE Yasuro)、外部講師

学期：春（木5・6(17:00～19:00)）

1. 本講義の概要及び到達目標：

人口減少、高齢化等による人口構成の変化に伴い、社会保障、公共インフラの適正管理など地方公共団体が直面する政策課題は大きく変化している。また、大規模・複雑化する災害の多発や新型コロナウイルス感染症の拡大等により社会構造の大きな変革も予想される。今後、地方公共団体がこれらに的確に対応するためには、既存の地方行財政運営のあり方を見直し、新たな構想、知見を築き上げていくことが喫緊の課題である。

本講義では、総務省の行政官等から、地方公共団体が行う様々な政策分野に通じる、地方税財政に関する最新の知見及び実例等について講義を受けたのち意見交換等を行い、日本の地方税財政や地方行財政運営のあり方等についてより深い認識と実践的な思考能力を養うこととする。

2. 各授業のテーマ：

開講日程（各授業のテーマ・講師は次のとおり。日程、講師・テーマ等は変更の可能性がある。）

回	日 程 (木曜日)	テ マ	講 師
1	4月10日	ガイダンス・イントロダクション	政策研究大学院大学教授 井上 靖朗
2	4月17日	地方財政をめぐる諸課題	総務省大臣官房審議官 須藤 明裕
3	4月24日	地方交付税制度の現状と課題	同 交付税課長 村上 浩世
4	5月 8日	地方債制度と市場化	同 地方債課長 森川 世紀
5	5月15日	各府省の主要施策等と地方財政	同 調整課長 梶 元伸
6	5月22日	地方公営企業の経営	同 公営企業課長 赤岩 弘智
7	5月29日	自治体の資金調達-地方創生/自治体SDGs 時代の地方公共団体の資金調達等の在り方	野村資本市場研究所野村サステナビリティ研究センター長 江夏 あかね
8	6月 5日	地方税制の概要と決定過程	総務省自治税務局長 寺崎 秀俊
9	6月12日	都道府県税をめぐる諸課題	同 都道府県税課長 市川 靖之
10	6月19日	市町村税をめぐる諸課題	同 市町村税課長 水野 敦志
11	6月26日	固定資産税をめぐる諸課題	同 固定資産税課長 池田 敬之
12	7月 3日	社会構造変革下における地方財政	横浜国立大学教授 伊集 守直
13	7月17日	地方分権改革と税財政制度改革	地方財政審議会会長 小西 砂千夫

※ 本講義は原則木曜日第5・6限開講であるが、授業時間は各回 17時～19時（全13回予定）である。